

石川県産業イノベーション人材育成等に資する高等学校等教育改革促進事業計画作成業務委託企画提案募集
質問及び回答

No.	項目	質問	回答
1	委託仕様書 4. 業務内容 (2)	改革先導拠点における教育改革の取組提案および事業計画の作成支援について、具体的に何校（または何地域）程度の拠点校の計画作成を想定されていますか。	改革先導拠点については、拠点数も含めて事業計画作成の中で検討することとしており、本県における拠点の設け方も含めてご提案ください。なお、国への提案は最大4拠点までとされているところです。
2	委託仕様書 4. 業務内容 (2)	事業計画の作成支援（例）「施設設備の整備計画」が含まれていますが、本業務で求められる具体的なイメージがあればご教示ください。	各改革先導拠点での目的実現のために、どのような施設や設備の整備が必要となるか。また、その施設や設備の整備に要する期間や発注・完成時期、イニシャル・ランニングコストの概算、整備イメージラフの作成などを行うものです。
3	様式(7-1) 最下段	法人等の役員名簿「(様式4-2)」と記載がありますが、(様式7-2)の理解でよろしいでしょうか。	記載誤りです。正しくは(様式7-2)です。
4	様式(7-1) 最下段	「法人等概要資料（既存のパンフレット等でも可）及び組織図を添付すること。」と記載がありますが、既存のパンフレットがあれば様式7-1の提出は不要と理解してよろしいでしょうか。 なお、「資本金」・「売上金」・「当期利益」のみは弊社パンフレットに記載されていませんが、別途提出する「直近の決算書の写し」にて提示できる場合は、弊社としては様式7-1の提出は代替可能と考えております。	様式7-1は提出が必要です。 記載部分は様式7-1の基礎的な情報のほかに、追加でパンフレット等による法人の概要の情報を求めているものです。
5	様式7-2	個人情報保護の観点から役員名簿は（提案書に添付する形で）業務提供部署（提案書提出部署）からご提出することが禁じられております。 弊社が石川県へ入札参加資格登録を申請した際、役員名簿を「総務部管財課用度グループ」へ提出しておりますので、当該部署にてご確認いただけますでしょうか。	当県管財課の入札参加資格登録の申請用に提出いただいたものであり、個人情報保護の観点から別目的には使用できないこととなっており、本件用に提出いただく必要があります。ご検討いただき、申し込みの可否についてご判断願います。
6	公募要領6(6)②キ	弊社は、原則、「決算書」は公開しておりません。ほか官公庁や自治体様の委託事業においては「決算公告」として貸借対照表(B/S)および損益計算書(P/L)のみを提出しております。「決算公告」2年分の提出で問題ないか質問させていただきます。	一般的な決算書と同程度の記載内容であれば「決算公告」で問題ありません。